

平成 28 年 度

奈良県公営企業会計決算審査意見書

平成 29 年 8 月

奈良県監査委員

監 第 59 号

平成29年 8月16日

奈良県知事 荒 井 正 吾 様

奈良県監査委員 江 南 政 治

同 齋 藤 信 一 郎

同 粒 谷 友 示

同 田 中 惟 允

平成28年度奈良県公営企業会計決算の審査について

地方公営企業法第30条第2項の規定により平成29年6月23日付け財第62号をもって審査に付された、平成28年度奈良県水道用水供給事業費特別会計の決算並びに事業報告その他政令で定める書類について審査した結果、別紙のとおり意見書を提出します。

目 次

1	審査の対象	-----	1
2	審査の方法	-----	1

奈良県水道用水供給事業費特別会計

第 1	事業の概要	-----	3
第 2	審査の結果及び意見	-----	5
第 3	決算の概要	-----	6
I	決算報告書	-----	6
II	経営成績	-----	8
	比較損益計算書	-----	8
III	財政状態	-----	10
	(1) 比較貸借対照表	-----	10
	(2) 剰余金計算書	-----	13
	(3) 剰余金処分計算書	-----	13
IV	キャッシュ・フロー計算書	-----	14
V	資金不足比率及び経営分析	-----	15

平成 28 年度奈良県公営企業会計決算審査意見書

1 審査の対象

平成 28 年度 奈良県水道用水供給事業費特別会計

2 審査の方法

審査にあたっては、

- ①事業が地方公営企業法第 3 条の経営の基本原則に従い運営されたか
- ②決算報告書及び財務諸表が同法施行令第 9 条の会計の原則に従って作成されているか
- ③事業の財政状態及び経営成績が適正に表示されているか

に主眼を置き、関係帳票の照合、点検を行うとともに、関係者から説明を聴取し、さらに定期監査及び例月現金出納検査の結果も考慮に入れて実施した。

奈良県水道用水供給事業費特別会計

第1 事業の概要

平成28年度は、11市12町1村に対し配水を行っており、その運営状況等は次のとおりである。

(1) 運営状況

区 分	宇陀川系統	吉野川系統	合 計	
水 源	室生ダム (独立行政法人水資源機構管理)	津風呂ダム・大迫ダム (農林水産省管理) 大滝ダム (国土交通省管理)		
水利権量	1.6 m ³ /秒 138,200 m ³ /日	4.57 m ³ /秒 394,800 m ³ /日	6.17 m ³ /秒 533,000 m ³ /日	
導送水管延長	145.8km	174.8km	320.6km	
平成28年度	一日配水能力	桜井浄水場 102,000 m ³ /日	御所浄水場 338,000 m ³ /日	440,000 m ³ /日
	一日最大配水量	85,509 m ³ /日	163,633 m ³ /日	241,899 m ³ /日
	一日平均配水量	71,026 m ³ /日	140,993 m ³ /日	212,018 m ³ /日
配水量	平成28年度	26,091 千m ³	51,259 千m ³	77,350 千m ³
	平成27年度	26,186 千m ³	48,266 千m ³	74,452 千m ³
	差引増減	△ 95 千m ³	2,993 千m ³	2,898 千m ³
	前年度に対する割合	99.6 %	106.2 %	103.9 %

(注) ・一日最大配水量の合計欄の数値は、桜井浄水場・御所浄水場を合わせた一日総配水量の最大値である。
・表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合がある。

県営水道の水利権量は、宇陀川系統は1.6 m³/秒、吉野川系統で4.57 m³/秒であり、安定的な水道水源を確保している。

(参考)

区 分	市町村総配水量	県営水道配水量	市町村総配水量に占める 県営水道配水量の割合
平成28年度	145,489 千m ³	77,350 千m ³	53.2 %
平成27年度	147,114 千m ³	74,452 千m ³	50.6 %
差引増減	△ 1,625 千m ³	2,898 千m ³	—

(注) ・市町村総配水量(県水道局の報告数値)について、平成28年度の数値は速報値であり、平成27年度の数値は確定値である。
・表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合がある。

市町村の総配水量は 145,489 千 m^3 と、前年度に比べ 1,625 千 m^3 (1.1%) 減少し、一方、県営水道の配水量は 77,350 千 m^3 と、前年度に比べ 2,898 千 m^3 (3.9%) 増加した。そのため、市町村の総配水量に占める県営水道の配水量の割合は、53.2%となり、前年度より 2.6 ポイント増加した。

なお、平成 28 年度に実施された建設工事の主なものは、浄水設備では、御所浄水場小水力発電設備設置工事、桜井浄水場沈殿池浄水設備更新工事、御所浄水場無停電電源装置更新工事等であり、送水設備では、桜井市第 3 ブランチ工事、御所市櫛羅配水エリア工事、川西町直結配水方式採用に伴う第 1 ブランチ工事等である。

(2) 経営状況

(単位：千円) 【税抜き】

区 分		平成 28 年度	平成 27 年度
営業収支	収 益	9,554,935	9,321,109
	費 用	8,424,333	8,485,373
	収 支 差 引	1,130,602	835,736
営業外収支	収 益	1,273,460	1,295,104
	費 用	839,008	951,241
	収 支 差 引	434,452	343,863
経常収支	収 益	10,828,395	10,616,213
	費 用	9,263,341	9,436,615
	収 支 差 引	1,565,054	1,179,599
特 別 利 益		98,583	0
当 年 度 純 利 益		1,663,637	1,179,599
前年度繰越利益剰余金		1,074	1,475
当年度未処分利益剰余金		1,664,711	1,181,074

(注) 表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合がある。

平成 28 年度の経営状況は、経常収益 108 億 2,840 万円に対して経常費用 92 億 6,334 万円である。特別利益 9,858 万円を加え、当年度純利益は 16 億 6,364 万円となり、前年度繰越利益剰余金 107 万円を加えた平成 28 年度の未処分利益剰余金は 16 億 6,471 万円となった。

第2 審査の結果及び意見

1 審査の結果

審査に付された決算書及び決算附属書は、本事業の財政状態及び経営成績を適正に表示しており、また、事業の管理運営についてもその目的に従い、おおむね適正に執行されていると認められた。

2 審査の意見

本年度の経営状況は、営業収益は、市町村水道の水源の県営水道への転換が進んだこと等により、市町村への配水量が増加したことから前年度に比べ2億3,383万円増加した。営業費用は、修繕費の減少等により原水浄水及び送水費が減少したこと等により、前年度に比べ6,104万円減少した。その結果、営業損益は、前年度に比べ2億9,487万円増加した。

営業外収益は、受取利息及び配当金及び長期前受金戻入が減少したこと等により前年度に比べ2,164万円減少した。営業外費用は、企業債の残高が償還の進行により減少したため支払利息が減少したことから、前年度に比べ1億1,223万円減少した。その結果、営業外損益は、前年度に比べ9,059万円増加した。

特別収益は、未利用地であった橿原市所在の旧水道建設事務用地の売却により、固定資産売却益9,858万円を計上した。

これらにより、当年度純利益は、16億6,364万円となり、前年度に比べ4億8,404万円増加した。

当年度純利益に前年度繰越利益剰余金を加えた当年度未処分利益剰余金は、16億6,471万円となった。

以上のこと及び後述の経営分析からみて、現在の経営状況は前年度の水準よりも向上したものと認められる。

なお、今後の水需要については、県営水道において、市町村水道の水源の県営水道への転換が進むことから当面増加が見込まれるものの、中長期的には県人口の減少や県民の節水意識の向上等により減少が見込まれる。経費面においても、水源の転換に伴う工事費、減価償却費、水道施設の老朽化に伴う更新等多額の費用が見込まれることから、水道事業を取り巻く環境は、今後更に厳しさを増していくものと思われる。

このような状況のもと、「県域水道ビジョン」及び「奈良県営水道“ぷらん2019”」に基づき、市町村水道を含めた県域全体での水道資産の最適化を図るために、市町村水道の水源の県営水道への転換、県営水道と市町村水道との直結配水、水道広域化の取組等の県域水道におけるファシリティマネジメントが進められており、平成28年度には橿原市水道の水源に占める県営水道の割合が100%となった。また、県域水道ファシリティマネジメント推進積立金が、新たに創設されたところである。

県営水道においては、引き続き、水需要の中長期的動向を見極めつつ、健全経営を確保し、県営水道を軸とした市町村との連携・協力体制の強化を図り、県民への安全で良質な水の廉価・安定供給に努められたい。

また、将来的に負担が見込まれる老朽管の更新等には、長期にわたり多額の費用が必要となるので、円滑かつ計画的に対応するため、引き続き、所要事業費及び財源の確保の検討を着実に進められたい。

第3 決算の概要

I 決算報告書

(1) 収益的収支について

収益的収支の予算額と決算額を比較すると、次表のとおりである。

(単位：円、%) 【税込み】

区 分		予 算 額 A	決 算 額 B	予算額に比べ 決算額の増減 B - A	予算額に対する 決算額の比率 B/A × 100
収 入	事業収益	11,802,566,000	11,691,388,052	△ 111,177,948	99.1
	内 営業収益	10,383,880,000	10,319,329,890	△ 64,550,110	99.4
	内 営業外収益	1,274,464,000	1,273,475,097	△ 988,903	99.9
	内 特別利益	144,222,000	98,583,065	△ 45,638,935	68.4
支 出	事業費	10,661,718,000	9,858,983,292	△ 802,734,708	92.5
	内 営業費用	9,320,542,000	8,578,146,651	△ 742,395,349	92.0
	内 営業外費用	1,336,176,000	1,280,836,641	△ 55,339,359	95.9
	内 予備費	5,000,000	0	△ 5,000,000	0.0
収 支 差 引		1,140,848,000	1,832,404,760	691,556,760	—

収入決算額は、予算額に比べ1億1,118万円(0.9%)下回った。これは主として、営業収益において、配水量が予定水量を上回ったものの、平均給水単価の低下により、配水収益が減少したことによる。

支出決算額は、予算額に比べ8億273万円(7.5%)下回った。これは主として、営業費用の原水浄水及び送水費において、薬品費、動力費及び修繕費が減少したこと等による。

(2) 資本的収支について

資本的収支の予算額と決算額を比較すると、次表のとおりである。

(単位：円) 【税込み】

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	翌年度繰越額 C	比較増減額 A - (B+C)	
収 入 ①	1,222,448,000	858,046,897	0	364,401,103	
内 訳	企業債	33,200,000	33,200,000	0	0
	他会計からの 助成金	1,140,424,000	813,406,000	0	327,018,000
	固定資産 売却代金	48,804,000	11,426,935	0	37,377,065
	雑 入	20,000	13,962	0	6,038
支 出 ②	8,996,816,000	7,190,743,826	127,000,000	1,679,072,174	
内 訳	建設改良費	4,415,120,000	2,609,575,906	127,000,000	1,678,544,094
	企業債還 金	4,575,696,000	4,575,695,483	0	517
	国庫補助金 等返還金	6,000,000	5,472,437	0	527,563
収支差引 ① - ②	△ 7,774,368,000	△ 6,332,696,929	—	—	
差引当年度収支不足額		6,332,696,929	(差引当年度収支不足額の補填財源) 消費税等資本的収支調整額 167,375,270 減債積立金 1,070,000,000 損益勘定留保資金 5,095,321,659		

収入決算額は、予算額 12 億 2,245 万円に対し、8 億 5,805 万円となり、3 億 6,440 万円下回った。これは桜井市県水転換に伴う送水施設整備及び御所浄水場小水力発電設備設置工事等にかかる他会計からの助成金 3 億 2,702 万円が減少したこと、固定資産の売却が進まなかったことにより固定資産売却代金が 3,738 万円減少したこと等による。

また、支出決算額は、予算額 89 億 9,682 万円に対し、71 億 9,074 万円となり、18 億 608 万円下回った。これは、建設改良費において 1 億 2,700 万円を翌年度に繰り越したことや、更新工事及び改良工事並びに長期貸付金の執行残、事業の未執行等による。

なお、差引当年度収支不足額 63 億 3,270 万円については、消費税等資本的収支調整額、減債積立金及び損益勘定留保資金で補填されている。

Ⅱ 経 営 成 績

比較損益計算書

(単位:円、%)【税抜き】

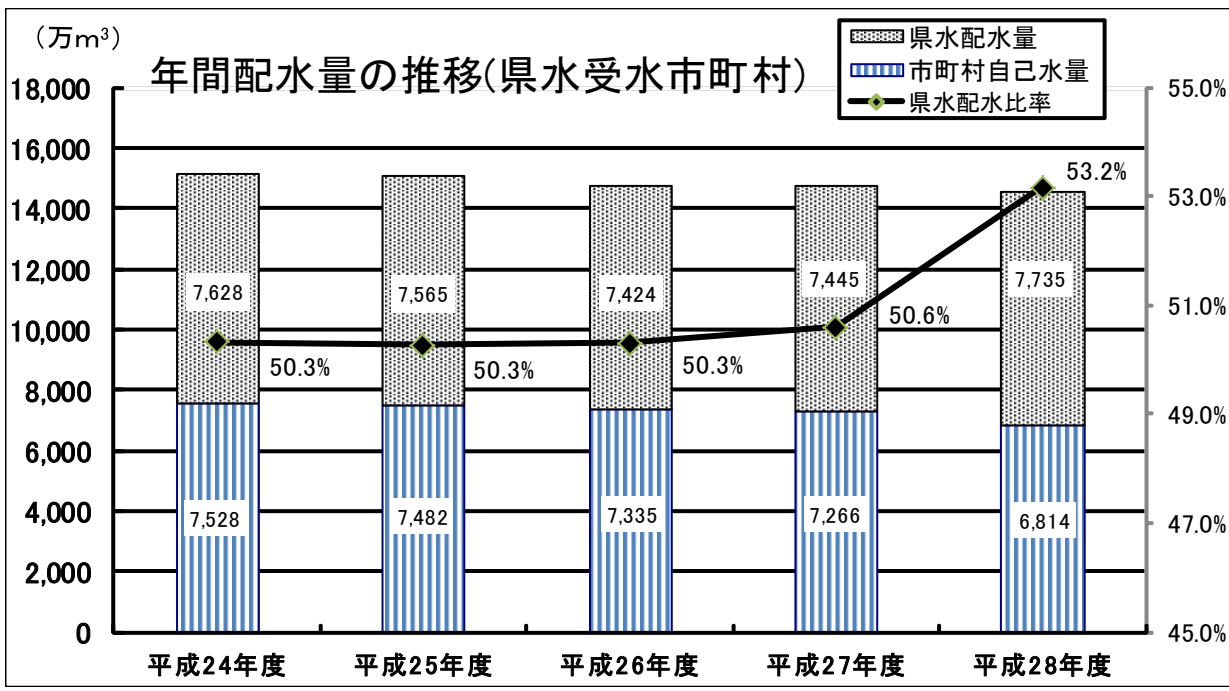
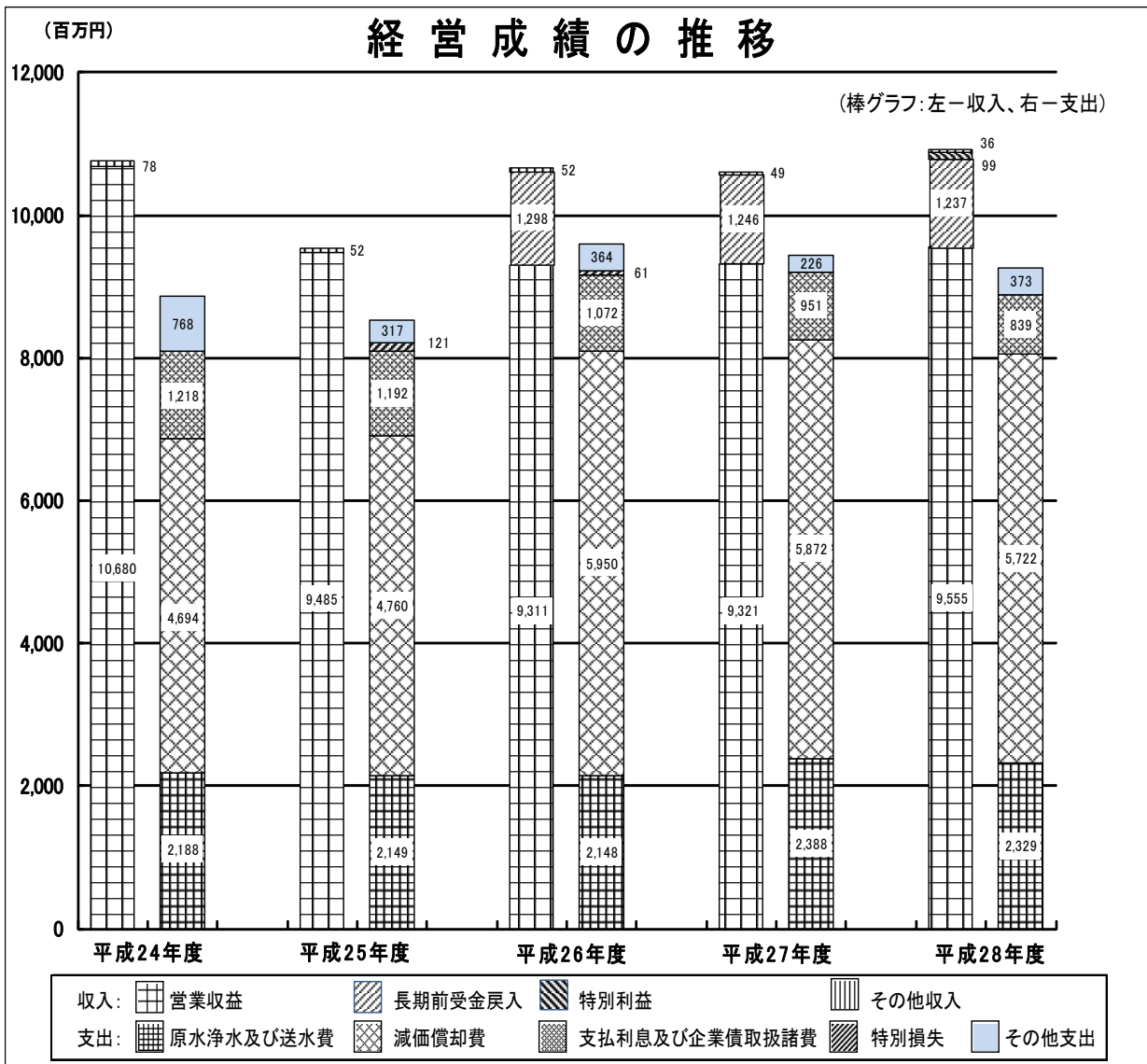
区 分	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	比較増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)×100
営業収益	9,554,935,190	9,321,109,278	233,825,912	2.5
配水収益	9,544,034,730	9,321,052,150	222,982,580	2.4
受託工事収益	10,900,460	57,128	10,843,332	18,980.8
営業費用	8,424,333,137	8,485,373,493	△ 61,040,356	△ 0.7
原水浄水及び送水費	2,329,235,479	2,388,088,991	△ 58,853,512	△ 2.5
受託工事費	10,900,461	57,128	10,843,333	18,980.8
総 係 費	167,241,221	165,237,532	2,003,689	1.2
減価償却費	5,722,059,673	5,871,586,761	△ 149,527,088	△ 2.5
資産減耗費	194,896,303	60,403,081	134,493,222	222.7
営業損益	1,130,602,053	835,735,785	294,866,268	-
営業外収益	1,273,460,103	1,295,104,060	△ 21,643,957	△ 1.7
受取利息及び配当金	35,392,008	47,556,607	△ 12,164,599	△ 25.6
長期前受金戻入	1,237,306,161	1,246,543,685	△ 9,237,524	△ 0.7
雑 収 益	761,934	1,003,768	△ 241,834	△ 24.1
営業外費用	839,008,131	951,241,018	△ 112,232,887	△ 11.8
支払利息及び企業債取扱諸費	838,929,727	951,209,462	△ 112,279,735	△ 11.8
雑 支 出	78,404	31,556	46,848	148.5
営業外損益	434,451,972	343,863,042	90,588,930	-
経常損益	1,565,054,025	1,179,598,827	385,455,198	-
特別利益	98,583,065	0	98,583,065	皆増
固定資産売却益	98,583,065	0	98,583,065	皆増
当年度純利益	1,663,637,090	1,179,598,827	484,038,263	-
前年度繰越利益剰余金	1,074,178	1,475,351	△ 401,173	-
当年度未処分利益剰余金	1,664,711,268	1,181,074,178	483,637,090	-
総 収 益	10,926,978,358	10,616,213,338	310,765,020	2.9
総 費 用	9,263,341,268	9,436,614,511	△ 173,273,243	△ 1.8

営業損益は、11億3,060万円の利益となり、前年度に比べ2億9,487万円増加した。これは主として、営業収益において、橿原市水道の水源に占める県営水道の割合が100%になったこと等により配水収益が増加した一方で、営業費用において、減価償却費が減少したこと、修繕費の減少等により原水浄水及び送水費が減少したことによる。

営業外損益は、4億3,445万円の利益となり、前年度に比べ9,059万円増加した。これは主として、営業外収益において、預貯金利率の低下により受取利息及び配当金が減少したものの、営業外費用において、企業債の償還が進んだことにより支払利息及び企業債取扱諸費が大幅に減少したことによる。

また、未利用地であった旧水道建設事務用地の売却により、特別利益9,858万円を計上した。

以上の結果、当年度純利益は16億6,364万円となり、前年度に比べ4億8,404万円の増加となった。



Ⅲ 財 政 状 態

(1) 比較貸借対照表

(単位：円、%)【税抜き】

科 目	平成28年度末		平成27年度末		比 較 増 減	
	金 額 (A)	構 成 比率	金 額 (B)	構 成 比率	金 額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
固 定 資 産	137,430,796,292	87.9	140,897,536,943	88.7	△ 3,466,740,651	△ 2.5
有形固定資産	87,459,524,861	55.9	89,980,181,175	56.7	△ 2,520,656,314	△ 2.8
土 地	6,636,913,495	4.2	6,648,340,430	4.2	△ 11,426,935	△ 0.2
建 物	8,499,270,014	5.4	8,424,138,378	5.3	75,131,636	0.9
(△)建 物 減価償却累計額	4,493,384,947	2.9	4,333,776,888	2.7	159,608,059	3.7
構 築 物	160,482,223,733	102.6	159,633,959,855	100.4	848,263,878	0.5
(△)構 築 物 減価償却累計額	96,528,272,174	61.7	93,665,342,331	58.9	2,862,929,843	3.1
機 械 及 び 装 置	42,423,177,977	27.1	41,951,742,133	26.4	471,435,844	1.1
(△)機 械 及 び 装 置 減価償却累計額	30,540,996,070	19.5	29,452,869,913	18.5	1,088,126,157	3.7
車 両 運 搬 具	61,861,025	0.0	60,633,247	0.0	1,227,778	2.0
(△)車 両 運 搬 具 減価償却累計額	53,199,452	0.0	53,508,372	0.0	△ 308,920	△ 0.6
工 具 器 具 及 び 備 品	437,039,147	0.3	436,326,944	0.3	712,203	0.2
(△)工 具 器 具 及 び 備品減価償却累計額	354,439,208	0.2	352,010,559	0.2	2,428,649	0.7
リ ー ス 資 産	4,407,783	0.0	4,407,783	0.0	0	0.0
(△)リ ー ス 資 産 減価償却累計額	4,031,547	0.0	3,766,912	0.0	264,635	7.0
建 設 仮 勘 定	888,955,085	0.6	681,907,380	0.4	207,047,705	30.4
無 形 固 定 資 産	49,782,171,431	31.8	50,884,855,768	32.0	△ 1,102,684,337	△ 2.2
ダ ム 使 用 権	49,780,719,811	31.8	50,883,030,651	32.0	△ 1,102,310,840	△ 2.2
施 設 利 用 権	1,451,620	0.0	1,825,117	0.0	△ 373,497	△ 20.5
投 資	189,100,000	0.1	32,500,000	0.0	156,600,000	481.8
出 資 金	32,500,000	0.0	32,500,000	0.0	0	0.0
長 期 貸 付 金	156,600,000	0.1	0	0.0	156,600,000	皆増
流 動 資 産	18,920,398,246	12.1	18,003,818,363	11.3	916,579,883	5.1
現 金 預 金	18,016,694,516	11.5	17,238,234,045	10.9	778,460,471	4.5
未 収 金	860,989,003	0.6	701,923,752	0.4	159,065,251	22.7
貯 蔵 品	42,714,727	0.0	44,431,398	0.0	△ 1,716,671	△ 3.9
前 払 金	0	0.0	19,229,168	0.0	△ 19,229,168	皆減
資 産 合 計	156,351,194,538	100	158,901,355,306	100	△ 2,550,160,768	△ 1.6

(単位：円、%)【税抜き】

科 目	平成28年度末		平成27年度末		比較増減		
	金額 (A)	構成 比率	金額 (B)	構成 比率	金額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)	
負 債 の 部	固定負債	38,496,403,935	24.6	41,723,261,544	26.3	Δ 3,226,857,609	Δ 7.7
	企業債	31,296,420,801	20.0	34,354,290,194	21.7	Δ 3,057,869,393	Δ 8.9
	リース債務	65,188	0.0	304,397	0.0	Δ 239,209	Δ 78.6
	引当金	7,199,917,946	4.6	7,368,666,953	4.6	Δ 168,749,007	Δ 2.3
	退職給付引当金	1,197,638,281	0.8	1,303,538,807	0.8	Δ 105,900,526	Δ 8.1
	修繕引当金	676,028,005	0.4	676,028,005	0.4	0	0.0
	特別修繕引当金	5,316,733,000	3.4	5,379,581,481	3.4	Δ 62,848,481	Δ 1.2
	環境安全対策引当金	9,518,660	0.0	9,518,660	0.0	0	0.0
	流動負債	5,184,612,973	3.3	5,742,180,624	3.6	Δ 557,567,651	Δ 9.7
	企業債	3,091,069,393	2.0	4,575,695,483	2.9	Δ 1,484,626,090	Δ 32.4
	リース債務	239,209	0.0	326,508	0.0	Δ 87,299	Δ 26.7
	未払金	1,920,980,756	1.2	952,551,929	0.6	968,428,827	101.7
	未払費用	33,394,373	0.0	37,103,233	0.0	Δ 3,708,860	Δ 10.0
	引当金	131,294,953	0.1	168,519,203	0.1	Δ 37,224,250	Δ 22.1
	賞与引当金	47,688,953	0.0	46,519,203	0.0	1,169,750	2.5
	特別修繕引当金	83,606,000	0.1	122,000,000	0.1	Δ 38,394,000	Δ 31.5
	その他流動負債	7,634,289	0.0	7,984,268	0.0	Δ 349,979	Δ 4.4
	繰延収益	34,785,198,159	22.2	35,562,370,757	22.4	Δ 777,172,598	Δ 2.2
	長期前受金	61,313,218,624	39.2	60,966,694,379	38.4	346,524,245	0.6
	(Δ)収益化累計額	26,528,020,465	17.0	25,404,323,622	16.0	1,123,696,843	4.4
負債合計	78,466,215,067	50.2	83,027,812,925	52.3	Δ 4,561,597,858	Δ 5.5	
資 本 の 部	資本金	70,525,123,628	45.1	69,107,323,628	43.5	1,417,800,000	2.1
	自己資本金	70,525,123,628	45.1	69,107,323,628	43.5	1,417,800,000	2.1
	剰余金	7,359,855,843	4.7	6,766,218,753	4.2	593,637,090	8.8
	資本剰余金	1,115,144,575	0.7	1,115,144,575	0.7	0	0.0
	国庫補助金	364,665,015	0.2	364,665,015	0.2	0	0.0
	受贈財産評価額	424,955	0.0	424,955	0.0	0	0.0
	寄付金	750,000,000	0.5	750,000,000	0.5	0	0.0
	その他資本剰余金	54,605	0.0	54,605	0.0	0	0.0
	利益剰余金	6,244,711,268	4.0	5,651,074,178	3.5	593,637,090	10.5
	減債積立金	60,000,000	0.0	1,070,000,000	0.7	Δ 1,010,000,000	Δ 94.4
	経営安定化積立金	3,400,000,000	2.2	3,400,000,000	2.1	0	0.0
	県域水道ファシリティマネジメント推進積立金	1,120,000,000	0.7	0	0.0	1,120,000,000	皆増
	当年度未処分利益剰余金	1,664,711,268	1.1	1,181,074,178	0.7	483,637,090	40.9
	資本合計	77,884,979,471	49.8	75,873,542,381	47.7	2,011,437,090	2.7
負債・資本合計	156,351,194,538	100	158,901,355,306	100	Δ 2,550,160,768	Δ 1.6	

(注) 表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合がある。

ア 資産の部

平成 28 年度末残高(円)	平成 27 年度末残高(円)	比較増減額(円)	前年度末残高に 対する増減率(%)
156,351,194,538	158,901,355,306	△ 2,550,160,768	△ 1.6

前年度末残高に比べ、25 億 5,016 万円減少した。これは主として、現金預金等の増加により流動資産が 9 億 1,658 万円増加した一方で、建設仮勘定が増加するとともに、長期貸付金が新たに発生したものの、減価償却の進行により固定資産が 34 億 6,674 万円減少したことによる。

イ 負債の部

平成 28 年度末残高(円)	平成 27 年度末残高(円)	比較増減額(円)	前年度末残高に 対する増減率(%)
78,466,215,067	83,027,812,925	△ 4,561,597,858	△ 5.5

前年度末残高に比べ、45 億 6,160 万円減少した。これは主として、企業債の振替、退職給付引当金の取崩等により固定負債が 32 億 2,686 万円減少したこと、企業債の償還、特別修繕引当金の取崩等により流動負債が 5 億 5,757 万円減少したこと、償却資産の取得及び改良に伴い交付された国庫補助金について減価償却見合いの収益化が進んだことにより繰延収益が 7 億 7,717 万円減少したことによる。

ウ 資本の部

平成 28 年度末残高(円)	平成 27 年度末残高(円)	比較増減額(円)	前年度末残高に 対する増減率(%)
77,884,979,471	75,873,542,381	2,011,437,090	2.7

前年度末残高に比べ、20 億 1,144 万円増加した。これは主として、減債積立金の組入等により資本金が 14 億 1,780 万円増加したこと、減債積立金は減少したものの、県域水道ファシリティマネジメント推進積立金を新たに積み立てたこと、及び当年度末処分利益剰余金が増加したことにより剰余金が 5 億 9,364 万円増加したことによる。

(2) 剰余金計算書

ア 利益剰余金の部

区 分	金 額 (円)
減債積立金	60,000,000
経営安定化積立金	3,400,000,000
県域水道ファシリティマネジメント推進積立金	1,120,000,000
積立金合計	4,580,000,000
未処分利益剰余金	
前年度未処分利益剰余金	1,181,074,178
前年度利益剰余金処分数	1,180,000,000
繰越利益剰余金年度末残高	1,074,178
当年度純利益	1,663,637,090
当年度未処分利益剰余金	1,664,711,268

前年度未処分利益剰余金の処分により、減債積立金 6,000 万円のほか、新たに県域水道ファシリティマネジメント推進積立金 11 億 2,000 万円を積み立てた。

当年度未処分利益剰余金は、繰越利益剰余金年度末残高 107 万円に当年度純利益 16 億 6,364 万円を加え、16 億 6,471 万円となった。

イ 資本剰余金の部

区 分	金 額 (円)
前年度末残高	1,115,144,575
当年度発生高	0
当年度処分数	0
翌年度繰越資本剰余金	1,115,144,575

翌年度繰越資本剰余金 11 億 1,514 万円については年度内の増減がなく、同額を次期に繰り越した。

(3) 剰余金処分計算書

区 分	金 額 (円)
当年度未処分利益剰余金	1,664,711,268
利益剰余金処分数	
減債積立金	90,000,000
県域水道ファシリティマネジメント推進積立金	1,570,000,000
翌年度繰越利益剰余金	4,711,268

当年度未処分利益剰余金 16 億 6,471 万円の処分については、拡張事業等に伴い発行した企業債の償還に充てるため、奈良県水道用水供給事業の設置等に関する条例（昭和 42 年 3 月奈良県条例第 38 号）第 4 条第 1 項の規定に基づく減債積立金として 9,000 万円を、県域水道ファシリティマネジメント推進積立金として 15 億 7,000 万円を積み立て、残額 471 万円を翌年度へ繰越利益剰余金として繰り越す案を県議会に提出することとしている。

Ⅳ キャッシュ・フロー計算書
(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位:円)【税抜き】

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	1,663,637,090
減価償却費	5,722,059,673
固定資産除却費(資金移動を伴わないもの)	194,896,303
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 105,900,526
特別修繕引当金の増減額(△は減少)	△ 101,242,481
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,169,750
長期前受金戻入額	△ 1,237,306,161
受取利息及び受取配当金	△ 42,225,598
支払利息及び企業債取扱諸費	842,638,587
固定資産売却益(△は益)	△ 98,583,065
未収金の増減額(△は増加)	△ 159,065,251
貯蔵品の増減額(△は増加)	1,716,671
前払金の増減額(△は増加)	19,229,168
未払金の増減額(△は減少)	968,428,827
未払費用の増減額(△は減少)	△ 3,708,860
預かり金の増減額(△は減少)	△ 349,979
小計	7,665,394,148
受取利息及び受取配当金	42,225,598
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 842,638,587
業務活動によるキャッシュ・フロー	6,864,981,159
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△ 2,187,253,260
固定資産の売却による収入	110,010,000
国庫補助金等による収入	342,344,563
長期貸付金の貸付による支出	△ 156,600,000
一般会計からの繰入金による収入	347,800,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,543,698,697
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	33,200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 4,575,695,483
リース債務の返済による支出	△ 326,508
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,542,821,991
資金増減額	778,460,471
資金期首残高	17,238,234,045
資金期末残高	18,016,694,516

当年度におけるキャッシュ・フローの資金増減額は7億7,846万円で、資金期首残高172億3,823万円に加えた資金期末残高180億1,669万円は、貸借対照表の現金預金残高と一致している。

V 資金不足比率及び経営分析

1 地方財政健全化法による資金不足比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の規定による平成 28 年度奈良県水道用水供給事業費特別会計の資金不足比率は次のとおりであり、資金不足は発生していない。

水道用水供給事業資金不足比率	経営健全化基準
(H 27 : -) (H 26 : -)	20 % <div style="border-left: 1px dashed black; padding-left: 5px; margin-left: 5px;"> ※資金不足比率が経営健全化基準以上となった場合は、議会の議決を経て経営健全化計画を策定しなければならない。その公表、総務大臣への報告、経営健全化計画実施状況の議会報告・公表が求められる。実施状況を踏まえ、総務大臣は必要な勧告をすることができる。 </div>

$$\text{※ 資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額} \dots (\text{流動負債} + \text{建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高} - \text{流動資産}) - \text{解消可能資金不足額}}{\text{事業の規模} \dots \text{営業収益の額} - \text{受託工事収益の額}}$$

2 経営分析

経営分析については、その主なものは次表のとおりである。

分析項目		算式	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	全国平均 27年度
損益比率	総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	121.3	111.7	111.1	112.5	118.0	109.4
	営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	139.6	131.3	110.1	109.8	113.4	107.3
資産構成比率	自己資本 (%)	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	68.2	70.3	68.2	70.1	72.1	72.5
	流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1,282.6	1,677.4	292.7	313.5	364.9	256.2
業務比率	有収率 (%)	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	98.7	99.9	99.3	99.8	100.0	99.4
	施設利用率 (%)	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	42.3	47.2	46.6	46.3	48.2	62.9
収益性比率	売上高 (%) 経常利益率	$\frac{\text{経常利益}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	17.7	11.8	12.1	12.7	16.4	14.6
	総資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{総資産} - \text{建設仮勘定 (期首・期末の平均値)}}$	0.056	0.050	0.056	0.058	0.061	0.064

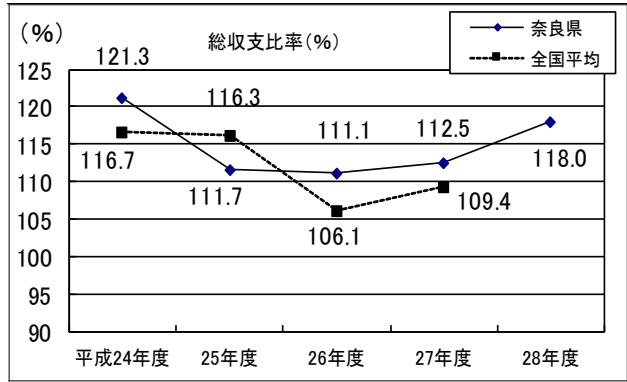
(全国平均は、地方公営企業決算状況調査の府県営用水供給事業の平均値である。)

(1) 損益比率

ア 総収支比率

経営の損益収支の状況を示すもの

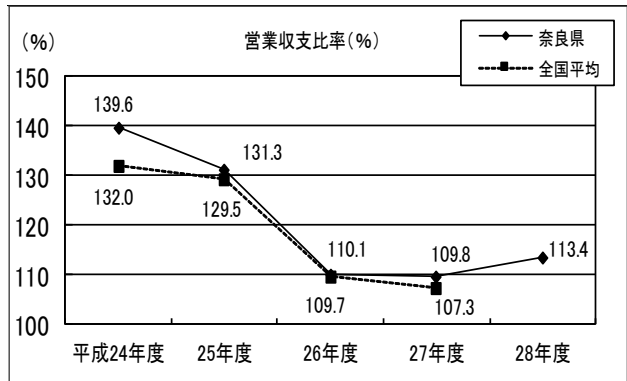
総収益が増加し、総費用が減少したことにより、前年度に比べ 5.5 ポイント上昇した。



イ 営業収支比率

営業費用に対する営業収益の割合を示すもの

営業収益が増加し、営業費用が減少したため、前年度に比べ 3.6 ポイント上昇した。

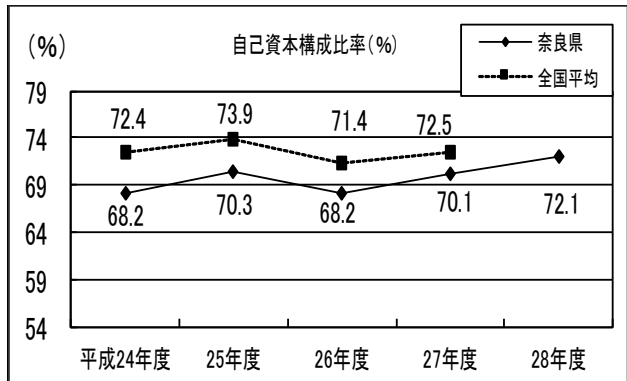


(2) 資産比率

ア 自己資本構成比率

総資本に対する資本の充実度を示すもの

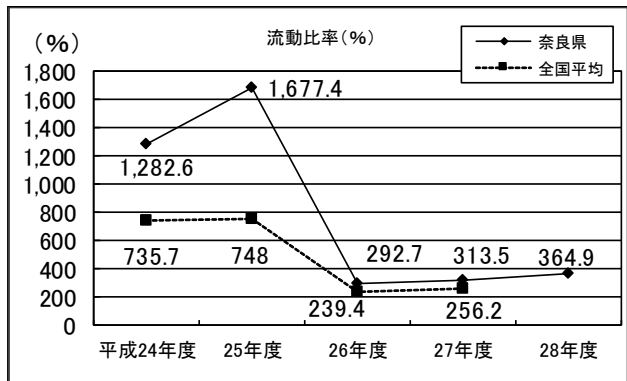
資本金、剰余金が共に増加し、企業債等の減少により負債が減少したため、前年度に比べ 2.0 ポイント上昇した。



イ 流動比率

短期債務に対する支払能力を示すもの

流動資産が増加し、企業債等の減少により流動負債が減少したため前年度に比べ 51.4 ポイント上昇した。

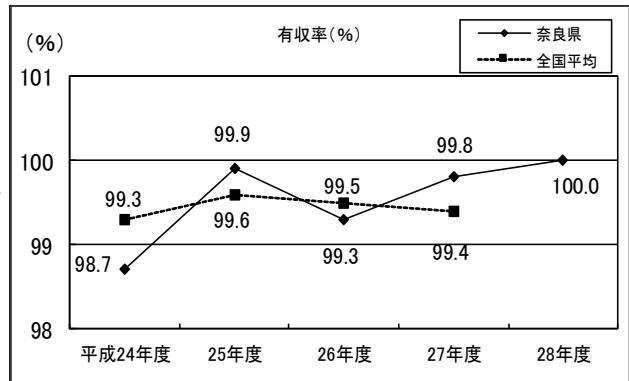


(3) 業務比率

ア 有収率

浄水場からの配水量に対する料金収入となる水量(有収水量)の割合により、業務の効率性を示すもの

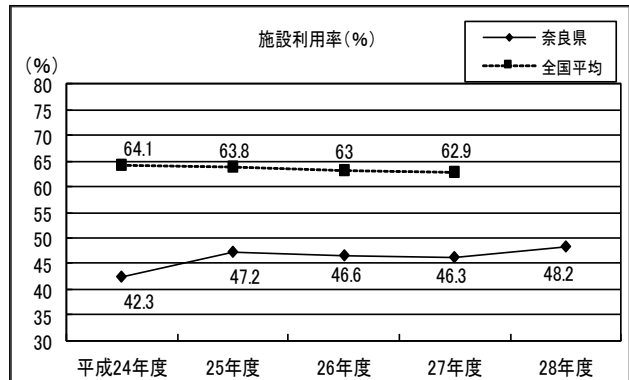
前年度に比べ 0.2 ポイント上昇して、100 %となった。



イ 施設利用率

水道施設の配水能力に対する平均利用状況を示すもの

1日平均配水量が増加したことにより、前年度に比べ 1.9 ポイント上昇した。

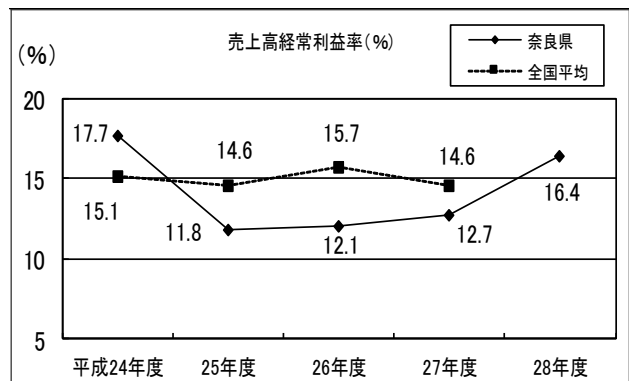


(4) 収益性比率

ア 売上高経常利益率

配水収益に占める経常利益の割合により、企業の収益力を示すもの

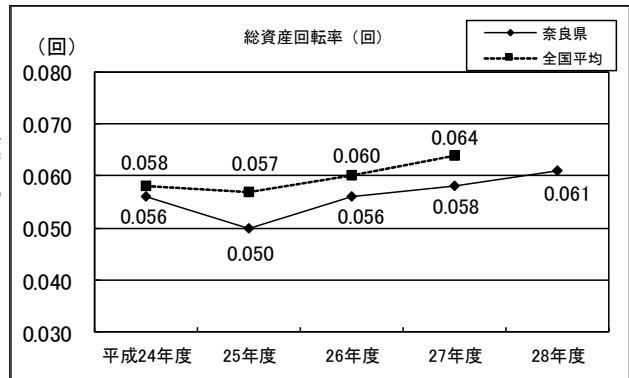
配水収益、経常利益共に増加したことから、前年度に比べ 3.7 ポイント上昇した。



イ 総資産回転率 (建設仮勘定を除く)

配水収益をあげるために、総資産をどの程度効率的に活用したかを示すもの

配水収益が増加し、総資産が減少したため、前年度に比べ 0.003 ポイント上昇した。



【参 考】

全国の22府県営用水供給事業平均値を100とした場合の比較（平成27年度）

